計画	画体系コード					·· 不登校対策(		,	
担	当 教育委員	会学校教育	部教育推進	課指導担当	和田	211-3861			
				全	体	計画			
事	ルカウンセラ・ や問題行動の 教育相談体制	ーとして学校に )発生等、生徒 別の充実を図る	配置し、学校 指導上の課題 。	圣験を有する者 におけるいじむ 頃に対応してい ○情報交換や記	か·不登校 いくための			ラーを全ての小 よど、学校にお	ける教育相談体
業	援体制の強化 学校ばかり	難性の高い生  : 充実に向け  ではなく関係	、組織の在り) 幾関や施設等	者問題等に対 うの検討を進む にも出向くこと 気軽に安心し	かる。 ∶ができず	る充実を図る。 小学校: 4時間/月 平成21年度には	、全ての学校に有	閏/週、高校∶8 盲資格者をスク	時間/週 ールカウンセ
容	事業費につ	ついては、計画	期間中のスク	連携しながら校 ールカウンセラ る(レベルアッ)	ラーの訪問	リースクール等の民 連携の在り方につい 平成22年度は、 要な改善を行う。フ は、より実効性ある	ハて検討する。 スクールカウンセラ リースクール等の	ラーの活用状況	兄を検証し、必
事	平成19年度	きの相談時間	事業内	容(決算	)	平成20年度の相		内容 (決	+ 算)
業	小学校: 2E 中学校: 6E 高等学校:	時間/週 8時間/週				小学校: 4時間/ 中学校: 8時間/: 高等学校: 8時間	週 (2 時間増)		
内		<sup>-</sup> る者: 67名 ない者: 10名				臨床心理士等 資格を有する者 資格を有しないる スーパーバイザ・	皆: 12名 (2名増)		
容	2名から5名	に増員				5名			
量									
•									
場			- = ** .			T1' 04		<u> </u>	, ATA .
所		きの相談時間	と 争 美 内	容(予算	)	平 放 22	2年度事業	N 谷 (予	7 昇)
•	中学校: 85 高等学校:	時間/週 8時間/週							
規	資格を有し	「る者: 76名 ない者:12名							
模	スーパーハ 5名	(1 팟 <b>-</b>							
件									
数									
等									

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード 1-2-2	事業名いじ	名 いじめ・不登校対策の推進事業							
達 成 目 標 の 状 況									
項目	18年度末 (現 状)	19年度末   20年月   (実 績)   (実	(表 21年度末 績) (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)				
小学校の相談時間数	-	月2時間 月4時	間 月4時間	月4時間	月4時間 (20年度)				
中学校の相談時間数	週6時間	週6時間 週8時	間 週8時間	週8時間	週8時間 (20年度)				

# 市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)

市民との連携、市民参加

各学校のホームページや学校便り、スクールカウンセラーによるカウンセラー便りなどで、保護者や地域に広く啓発している。

企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なり) [その他の協力] (該当なし)

市民・企業等が参加しやすい環境づくり

(該当なし)

#### (成果 価

各学校における、スクールカウンセラーの相談件数も増えており 特に、中学生や高校生とその保護者に広く理解され、これまで、相談 |されたことから、スクールカウンセラーの人数も増え、年齢や経験年数 内容として不登校に係わる内容が主だったが、不登校以外の相談内 容も多くなり多岐にわたっている。

学校がフリースクール等の民間施設に直接訪問して、施設に通っ ている自校の不登校児童生徒の様子について情報交換するなど、 学校との連携が深まっている。

### 題

スクールカウンセラーが、全ての小学校、中学校、高等学校に配置 等、様々なカウンセラーを任用しなくてはならない状況にある。こうし たことから、スクールカウンセラーの質の向上が課題である。

市内には、様々なフリースクール等の民間施設があるため、全てを 把握することが困難であることと、それぞれの施設で経営方針等の違 いもあり、連携の範囲が定まらない。

#### 今 後の 事業の予定・方向

スクールカウンセラーの質の向上やいじめの根絶、不登校の改善に向けた、効果的なスクールカウンセラーの活用について検討していく。 また、フリースクール等の民間施設について、どのような施設と連携していくのか、学校とフリースクール等の民間施設の連携強化につい て検討していく。

# 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード 1-2-2					事業名 いじめ・不登校対策の推進事業						
事業費の推移											
項目					年度	20年度		21年度	22年度	ž	計
	事	業	j	貴	24,048	10	9,323	109,3	23 109	9,306	352,000
	財	国・道		È	0		0		0	0	0
計画	源	市		責	0		0		0	0	0
	内		の 1	t	0		0		0	0	0
	訳	一 般		亰	24,048		9,323	109,3	23 109	9,306	352,000
	事				24,048	7	9,124	79,12	24	-	182,296
	財	国・道		) H	0		0		0		0
予算		市		責	0		0		0		0
	内	_		t	0		0		0		0
	訳	一 般		亰	24,048	7:	9,124	79,12	24		182,296
	事	業	-	专	24,048	7	9,124		-	-	103,172
	財	国・道		) H	0		0				0
実績		市		責	0		0				0
	内		<b>ፓ</b> 1	<u>t</u>	0		0				0
	訳	一 般		亰	24,048	7:	9,124				103,172
事 業 費 の 進 捗 率 (H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費) 51.8%									51.8%		
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											

## (全体)

## [19年度]

[20年度] 平成19年度は、中学校の相談時間が週6時間、小学校は月2時間であったが、平成20年度は、中学校の相談時間を週8時間に、 小学校の相談時間を月4時間に増やしたため、その分の予算が増えている。 [21年度]